田嶋智太郎のＦＸレポート

2018.12.06 更新分　　経済アナリスト　田嶋智太郎

■　ドル高＆円高でドル/円は動きにくい…

やはり、きっかけは例のパウエル議長発言だったと言えるだろう。前回の本欄でも注目したように、先週 28 日に FRB のパウエル議長が発した「中間金利を若干下回る」というワードについて、なおも市場では「そろそろ米利上げ打ち止め」と受け止めている向きが多い。

繰り返すも、パウエル議長は単に現状を事実として述べたに過ぎない。もし、そこに政策的な意図がなかったならば、次に公式な発言の機会を得たときに調整を試みるかもしれない。本来であれば昨日（5 日）、議会証言の場が設けられていたわけであるが、ブッシュ元米大統領の追悼日となったことで延期された。近く、あらためて証言の機会があるだろう。

そうでなくとも、米連邦公開市場委員会（FOMC）の常任メンバーであるウィリアムズ NY 連銀総裁がタカ派的な姿勢を崩していないことは確かで、今週 4 日の記者会見でも「景気は非常に強い。向こう 1 年程度の段階的利上げは依然として理にかなう」と述べている。つまり、今回のパウエル議長発言に対する市場の受け止め方に対して真っ向から対抗する格好となっているわけであり、その点は軽視してはならないものと考える。

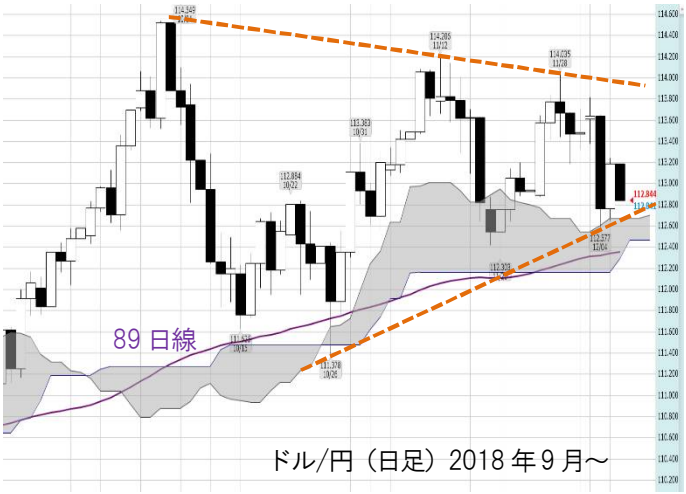
とまれ、件のパウエル議長発言が飛び出して以来、米 10 年債利回りは低下の一途で、結果的にドル/円の上値も非常に重い。今週 4 日には、米 10 年債利回りが一時 2.88%まで低下し、米 2 年債利回りとの差が 2007 年 7 月以来の水準まで縮小。「すわ、いよいよ逆イールド状態に突入か」と恐れをなした市場では、NY ダウ平均が前日終値比で 800 ドル近く下落した。

確かに、過去に逆イールド状態に陥ったケースでは、その後に決まって米景気の後退局面が訪れている。ただし、そこに明確な根拠や論理的な理由付けがあるわけでは必ずしもない。おそらく、市場の不安心理が現実に景気を悪化させることによるのだろう。

なお、先に記した「2007 年 7 月」当時の米 10 年債利回りは 5%前後の水準で推移し、その後に景気後退の流れが強まってピークアウトすることとなった。つまり、レベルや状況の違いからして当時と今を単純に結びつけるわけには行かないはずである。

今のところ、ドル/円は一目均衡表の日足「雲」上限水準に下値をサポートされており、そこには一定の底堅さも感じられる（下図参照）。加えて現状、日足「雲」上限付近には 10 月 26 日安値と 12 月 4 日安値を結ぶサポートラインも存在する。これを三角保ち合い（トライアングル）の下辺と見做すなら、上辺は 10 月 4 日高値や 111 月 12 日高値を結ぶラインということになり、今後のトライアングルは徐々に煮詰まって行く。

なお、仮に日足「雲」上限を一時的に下抜けても、すぐ下方には日足「雲」下限や 89 日移動平均線（89 日線）などの節目があって、そこがサポートとなり得る。同水準をも下抜けてしまうと、10 月 26 日安値＝111.38 円レベルが試されることとなり得るため、そこは注意しておきたい。



ドル/円（日足）2018 年 9 月～

一方で、英国議会がブレグジットへの対応で混迷を極めていることからポンド/ドルが大幅に下落しており、連れてユーロ/ドルもさえない。結果、相対的にドルが買われやすい状況というのもあり、言わばドル高＆円高のなかでドル/円が動きにくい状況となっていることも理解しておきたい。同時に、当面はポンドドルが 1.2700 ドル処を明確に下抜けやしないか注視しておくことも重要であろう。

（12 月 06 日　12：.13）